

第4次総合計画基本計画改訂版素案 第2回審議会時点・第4回作業部会時点 新旧対照表

素案の凡例：修正箇所（赤色下線字 + 黄色マーカー）※黒色下線字は現行計画に戻した箇所

第4回総計作業部会	
資料6	R5.3.29

ページ	該当箇所	第2回審議会時点	第4回策定委員会時点
9	大綱1・政策1 施策 1-1-2	性的マイノリティの人に対する配慮など <u>新たな人権課題</u> に取り組みます。	性的マイノリティの人に対する配慮など <u>人権課題</u> に取り組みます。
9	施策 1-1-1	<u>平和祈念資料館の年間来館者数</u> <u>平和祈念資料館の年間貸出資料利用者数</u>	<u>平和祈念資料館の年間利用者数</u>
10	大綱1・政策2 現状と課題	一方で、 <u>社会全体の利便性の向上やコミュニケーション手法の変化等の複合的な理由</u> により <u>自治会加入率が低下するとともに活動の担い手不足や高齢化などが課題</u> となっています。	一方で、 <u>少子高齢化や核家族化の進展、ライフスタイルの多様化</u> により、 <u>自治会加入率の低下など地域コミュニティの希薄化</u> や、 <u>地域活動の担い手不足</u> などが課題となっています。
10	現状と課題	また、 <u>市民活動においては、ICTの活用もあいまって、地縁に依ることなく連携することができるネットワーク型の活動が浸透・拡大するなど、地域活動の形態が多様化することで、従来型・伝統的な活動への関心が相対的に低下</u> しています。	また、 <u>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響</u> により <u>地域活動が制限を受ける中、ICTの活用などをとおして、地縁によることなく連携することができるネットワーク型の活動が浸透・拡大するなど、地域活動の形態が多様化し、自治会活動など従来型・伝統的な活動への関心が相対的に低下</u> しています。
10	現状と課題	<u>ただし、有事の際の助け合いやデジタルデバイドへの対応に地域コミュニティは有用性を発揮することが期待されることから、今後とも、地縁の有無に関わらず、さまざまな世代の知識や経験を生かした地域コミュニティの活性化や、地域活動の担い手の育成が進むよう、支援する必要があります。</u>	<u>有事の際の助け合いやデジタルデバイドにより生じる問題への対応に地域コミュニティは有用性を発揮することが期待されることから、今後とも、さまざまな世代の知識や経験を生かした地域コミュニティの活性化や、地域活動の担い手の育成が進むよう、支援する必要があります。</u>
11	施策 1-2-1	市民にとってわかりやすい情報提供を行います。	市民にとってわかりやすい情報提供を行うとともに、 <u>行政情報の利活用を進める取組も行います。</u>
11	施策指標 1-2-1	市のホームページの閲覧者数（月平均） 目標（R10） 50万人	市のホームページの閲覧者数（月平均） 目標（R10） <u>20万人</u>

ページ	該当箇所	第2回審議会時点	第4回策定委員会時点
11	施策指標 1-2-3	—	自治会加入率
11	関連する主な条例	個人情報保護条例	個人情報の保護に関する法律施行条例
12	大綱2・政策1 現状と課題	想定を上回る大規模な自然災害をはじめ、武力攻撃事態やテロ、新型感染症など、さまざまな危機事象への対応が進められる中、市民の防災対策への関心も非常に高くなっています。さらなる取組の強化が必要です。	災害などの緊急事態が起きると多くの人の生活に影響を与えます。気候変動に伴う想定を上回る大規模な自然災害をはじめ、武力攻撃事態やテロ、新型感染症など、さまざまな危機事象への対応が進められる中、市民の防災対策への関心も非常に高くなっています。社会的に弱い立場にある方々に配慮したさらなる取組の強化が必要です。また、大阪府北部地震においては、帰宅困難者やエレベーター閉じ込め案件への対応など、集合住宅居住者が多いベッドタウンという本市の特徴に対する防災対策の重要性を再認識したところです。
12	現状と課題	災害への備えや対応として、本市では、災害対応体制の迅速な構築、…	災害への備えや対応として、これまで本市では、防災行政無線屋外拡声局の増設といった防災施設の整備や災害用備蓄の充実、高度救助隊の発足、防災ハンドブックの作成・配布、防災講座などの取組を進めてきました。また、高齢化に伴い、年々増加する救急出動件数への対応として、救急隊の増隊を行ってきました。 さらに近年においては、災害対応体制の迅速な構築、…
13	施策 2-1-2	また、官民学連携により、吹田市の特性に応じた防災・減災推進体制強化を図ります。	また、事業者のBCP策定支援や官民学連携による本市の特性に応じた防災・減災推進体制強化を行います。
13	施策指標 2-1-1	—	各種団体との防災協定締結数
13	施策指標 2-1-1	吹田市職員の災害対応訓練参加率	(削除)
13	施策指標 2-1-1	発災直後から、災害対策本部立ち上げ及び情報収集開始までの時間（訓練を含む）	(削除)

ページ	該当箇所	第2回審議会時点	第4回策定委員会時点
14	大綱2・政策2 現状と課題	…依然として、女性や子供、高齢者を狙った犯罪が後を絶ちません。特に、高齢者を狙った特殊詐欺の手口は巧妙化し、インターネットを利用した犯罪や新たな悪質商法なども増加しています。	…依然として、空き巣やひったくりのほか、女性や子供、高齢者を狙った犯罪が多発しています。特に、近年は、高齢者を狙った特殊詐欺の手口は巧妙化し、インターネットを利用した犯罪や新たな悪質商法なども増加しています。
14	現状と課題	そのような中、本市では、吹田警察署との情報連携を強化し、犯罪が多発している地域への…	そのような中、本市では、犯罪が多発している地域への…
15	施策2-2-1	市民一人ひとりの防犯意識を高めるため、警察や防犯協議会などと連携した防犯講座や広報活動などに取り組みます。また、地域の防犯力を向上させるため、地域の見守り活動の支援や、防犯カメラの設置などを行います。	地域の防犯力を向上させるため、地域の見守り活動の支援や、防犯カメラの設置などを行います。また、市民一人ひとりの防犯意識を高めるため、警察や防犯協議会などと連携した防犯講座や広報活動などに取り組みます。
15	施策指標2-2-1	防犯に関する講座等の年間受講者数	防犯に関する講座の年間受講者数
15	施策指標2-2-2	消費者向けの講座等の年間受講者数	消費者向けの講座の年間受講者数
17	大綱3・政策1 施策指標3-1-1	(追加)	生きがいがある高齢者の割合 (実績・目標値ともに未定)
17	施策指標3-1-2	後期高齢者のうち、要支援・要介護の認定を受けている人の割合 目標(R10) <u>32%以下</u>	後期高齢者のうち、要支援・要介護の認定を受けている人の割合 目標(R10) <u>32%</u> (検討中)
17	施策指標3-1-2	認知症サポーターの養成数(累計) 目標(R10) <u>3.7万人以上</u> (検討中)	認知症サポーターの養成数(累計) 目標(R10) <u>5.6万人</u> (検討中)
18	大綱3・政策2 現状と課題	本市では、障がい者手帳を所持する人が年々増加しており、令和元年度(2019年度)末においては、…	本市では、障がい者手帳を所持する人が年々増加しており、平成28年度(2016年度)末においては、市民のおよそ <u>20人に1人</u> 、令和元年度(2019年度)末においては、…

ページ	該当箇所	第2回審議会時点	第4回策定委員会時点
18	現状と課題	また、障がい者に対する就労支援では、障がい者就労支援ネットワーク会議を設置し、就労系事業者との連携のもとで事業を進めていますが、 <u>さらに障がい者の社会参加を促進するため、障がい者が働きやすい環境を整えるための啓発などを進める必要があります。</u>	また、障がい者に対する就労支援では、障がい者就労支援ネットワーク会議を設置し、就労系事業者との連携のもとで事業を進めています。 <u>就労支援や働きやすい環境を整えるための啓発を進めるなど、障がい者の社会参加を促進する必要があります。</u>
21	大綱3・政策3 施策 3-3-1	また、地域住民や関係機関と連携し、災害発生時に <u>要援護者</u> への支援が適切に行える体制づくりなどを進めます。	また、地域住民や関係機関と連携し、災害発生時に <u>災害時要援護者</u> への支援が適切に行える体制づくりなどを進めます。
21	施策指標 3-3-1	小地域ネットワーク活動の延べ参加者数 (地区福祉委員含む)　目標 (R10) <u>8.6万人</u>	小地域ネットワーク活動の延べ参加者数 (地区福祉委員含む)　目標 (R10) <u>8.8万人</u>
21	施策指標 3-3-1	—	<u>福祉避難所の支援を行うボランティアの人数</u>
22	大綱3・政策4 現状と課題	—	<u>わが国は世界有数の長寿国となっています。一方で、がんや循環器疾患などの生活習慣病の増加が深刻化しており、これらの疾病は生命を奪うだけでなく、身体の機能や生活の質を低下させることなどから、健康寿命を伸ばすことが重要です。</u>
22	現状と課題	本市の平均寿命、健康寿命は国や大阪府の値を上回り、これからは健康寿命の更なる延伸及び生活の質の向上を目指していくことが重要です。	本市の平均寿命、健康寿命は国や大阪府の値を上回り、 <u>今後は、健康寿命の更なる延伸を図ることで、支援や介護が必要となる不健康な期間を短縮するとともに、生活の質の向上を目指していくことが重要です。</u>
22	現状と課題	…医療イノベーションの創出に向けた環境づくりを <u>はじめ</u> とし、循環器病予防を始めとした健康・医療のまちづくりに取り組んでいます。	…医療イノベーションの創出に向けた環境づくりなど、循環器病予防を始めとした健康・医療のまちづくりに取り組んでいます。

ページ	該当箇所	第2回審議会時点	第4回策定委員会時点
22	現状と課題	心身ともに健康で豊かに暮らしていくためには、一人一人が日ごろから健康づくりに取り組むとともに、…	心身ともに健康で豊かに暮らしていくためには、一人ひとりが日ごろから健康づくりに取り組む <u>ことが重要です。健都ならではの特長を生かした健康づくりや、…</u>
22	現状と課題	今後新たに発生する感染症等に備え、その権限や専門性を生かし、きめ細かな地域保健サービスを提供するとともに、健康危機管理体制の強化と公衆衛生の一層の向上に努める必要があります。	<u>感染症は個人だけではなく社会全体にも深刻な影響を及ぼす可能性があるため、その予防や感染拡大を防ぐ措置を講じることが重要です。そのため、全ての市民の感染症に対する理解を深めるとともに、今後新たに発生する感染症等に備え、その権限や専門性を生かし、きめ細かな地域保健サービスを提供することが必要です。引き続き、健康危機管理体制の強化と公衆衛生の一層の向上に努める必要があります。</u>
23	施策 3-4-1	市民の主体的な健康づくりを支援するため、 <u>ライフステージ別</u> の課題に応じた取組を進め、健康意識を高めるとともに、検診などの保健サービスを充実し、生活習慣病等の予防や重症化予防を図ります。	市民の主体的な健康づくりを支援するため、 <u>ライフコースアプローチ</u> の視点に基づき、それぞれの課題に応じた取組を進め、健康意識を高めるとともに、 <u>健（検）診</u> などの保健サービスを充実し、生活習慣病等の予防や重症化予防を図ります。
23	施策 3-4-3	かかりつけ医等の定着促進や「上手な医療のかかり方」に関する啓発、在宅医療推進のための環境づくり、	かかりつけ医等の定着促進や「上手な医療のかかり方」に関する啓発、 <u>かかりつけ医と市民病院などの地域の中核的な医療機関との連携の促進、在宅医療推進</u> のための環境づくり、
23	施策指標 3-4-1	生活習慣を改善するつもりはない人の割合 策定時 男性：32.1%、女性：23.2%	生活習慣を改善するつもりはない人の割合 策定時 男性：32.0%、女性：22.9%（H28 年度）
23	施策指標 3-4-4	健康増進広場など健都の施設を活用した運動プログラムや健康イベントなどの年間実施件数 目標（R10） <u>1,035 件</u>	健康増進広場など健都の施設を活用した運動プログラムや健康イベントなどの年間実施件数 目標（R10） <u>180 件</u>

ページ	該当箇所	第2回審議会時点	第4回策定委員会時点
24	大綱4・政策1 現状と課題	近年、本市では、 <u>共働き家庭の増加などにより、保育所などの利用を希望する世帯の割合は増加傾向が続いています</u> が、就学前児童数は減少傾向に転じています。また、核家族化や地域のつながりの希薄化が進み、子育てに <u>不安や負担</u> を感じる保護者が増えており、…児童虐待や子供の貧困への対策が課題となっており、幅広いニーズに対応するための体制づくりが求められています。	近年、本市では就学前児童数は減少傾向に転じていますが、 <u>共働き家庭の増加などにより、保育所などの利用希望者が増加しています</u> 。また、核家族化や地域のつながりの希薄化が進み、子育てに <u>負担や不安</u> を感じる保護者が増えており、…児童虐待、 <u>子供の貧困への対策</u> が課題となっており、そのための体制づくりが求められています。
24	現状と課題	本市では、これまで、待機児童の解消に向けた取組を <u>推進する一方で、地域の子育て支援の拠点施設として、のびのび子育てプラザを設置し、保育所などの地域子育て支援センターとともに、子育て相談や保護者同士の交流の場の提供、一時預かりの実施などに取り組んできました</u> 。また、「吹田版ネウボラ」として、…子育ての <u>不安や負担</u> の解消に努めてきました。さらに、療育の拠点施設として、こども発達支援センターを設置し、一人ひとりの特性に応じた早期療育にも取り組んできました。	本市では、これまで、待機児童の解消に向けた取組を <u>進めるとともに、地域の子育て支援の拠点施設として、のびのび子育てプラザを設置し、保育所などの地域子育て支援センターとともに、子育て相談や一時預かりの実施、保護者同士の交流の場の提供などに取り組んできました</u> 。また、「吹田版ネウボラ」として、…子育ての <u>負担や不安</u> の解消に努めてきました。さらに、療育の拠点施設として、こども発達支援センターを設置し、一人ひとりの特性に応じた早期療育を <u>進めてきました</u> 。
25	施策指標 4-1-1	—	「子育て支援コンシェルジュ」の年間利用者数
25	施策指標 4-1-3	ひとり親家庭への就業支援により就業につながった人の割合 見直し時（R3） 87.4%	「ひとり親家庭就業相談」における就業支援の利用により就業につながったひとり親の割合 見直し時（R3） 87.4%（24人）
26	大綱4・政策2 現状と課題	本市では、就学前から義務教育までを一体的に捉え、主体的・対話的で深い学びを大切にしながら、	本市では、就学前から義務教育までを一体的に捉え、 <u>知識の習得だけではなく、主体的・対話的で深い学びを大切にしながら</u> 、

ページ	該当箇所	第2回審議会時点	第4回策定委員会時点
26	現状と課題	さらに、教育費の負担軽減など、家庭に対する経済的支援を行う必要があります。	さらに、教育費の負担軽減など、経済的に援助が必要な家庭に対する支援を行う必要があります。
26	現状と課題	学校教育に求められる役割が増大する中において、 <u>教育の質をさらに向上させるためには、教職員を支える組織体制と仕組の構築が不可欠となっています。</u>	学校教育に求められる役割が増大する中において、 <u>それぞれの子供に応じた質の高い教育を提供するためには、教員の担うべき業務を整理し、本来の職務に専念できる環境が必要です。</u>
26	現状と課題	学校施設については、昭和40年代から昭和50年代に建設されたものが多く、令和14年（2032年）には築50年を超える学校施設が約8割を占めることから、子供たちが安全で快適な環境で学習できるよう、引き続き、老朽化への対応を進める必要があります。	学校施設の多くは建設から30年以上が経過しています。平成27年度（2015年度）には、すべての学校の耐震化が完了しましたが、令和14年（2032年）には築50年を超える学校施設が約8割を占めることから、子供たちが安全で快適な環境で学習できるよう、引き続き、老朽化への対応を進める必要があります。
27	施策4-2-1	また、いじめや不登校などに悩む子供一人ひとりへの対応や特性に応じた支援体制と教職員が本来業務に集中できる働きやすい環境を整えるとともに、就学援助など、安心して学ぶことができる取組を進めます。	また、いじめや不登校などに悩む子供一人ひとりへの対応や特性に応じた支援体制・新たな学びの場の構築と教職員が本来業務に集中できる働きやすい環境を整えるとともに、就学援助など、安心して学ぶことができる取組を進めます。
27	施策4-2-2	学校施設の適切な管理を行うとともに、インクルーシブ教育の推進に向けて、安全かつ快適で、一人ひとりの教育的ニーズに対応できるよう教育環境を整備します。	学校施設の適切な管理を行うとともに、 <u>校舎や体育館の大規模改修やインクルーシブ教育の推進に向けた安全かつ快適で、一人ひとりの教育的ニーズに対応できるよう教育環境を整備します。</u>
27	施策指標4-2-1	授業で学習したことが将来社会に出た時に役に立つと思う小・中学生の割合 目標（R10） 中：92%	授業で学習したことが将来社会に出た時に役に立つと思う小・中学生の割合 目標（R10） 中：86%
27	施策指標4-2-1	学校へ行くのが楽しいと感じる小・中学生の割合 目標（R10） 小：93%、中：90%	学校へ行くのが楽しいと感じる小・中学生の割合目標（R10） 小：92%、中：86%

ページ	該当箇所	第2回審議会時点	第4回策定委員会時点
27	施策指標 4-2-2	—	小・中学校のトイレ改修の実施率
28	大綱4・政策3 現状と課題	近年、核家族化の進展、地域社会とのつながりや人間関係の希薄化などによる、家庭や地域における教育力の低下が懸念されています。 <u>そうした中、いじめや不登校、ひきこもりなどが社会問題となっているとともに、青少年を巻き込む犯罪などへの不安が高まっています。また、…</u>	近年、核家族化の進展、地域社会とのつながりや人間関係の希薄化などによる、家庭や地域における教育力の低下が懸念されています。 <u>また、いじめや不登校、ひきこもりなどが社会問題となっているとともに、青少年を巻き込む犯罪などへの不安が高まっています。…</u>
28	現状と課題	青少年のすこやかな成長を支えるためには、家庭、地域、学校がより一層連携を強化しながら、取組の充実を図ることが重要です。青少年が <u>自然体験や交流活動など</u> 地域でのさまざまな活動や体験を通じて、社会性や自立性を育むことができる環境づくりや、非行防止に向けた啓発を行うとともに、ひきこもりなどの課題を抱える青少年に対する支援を行う必要があります。 <u>その一方で、青少年を支える担い手の確保が難しくなっています。</u> また、放課後の子供たちが安心して過ごし、学び、遊ぶことのできる居場所の充実を図る必要があります。	<u>そのような中、本市では、子供たちの放課後の居場所や自然体験、交流活動などができる環境の充実を図ってきました。</u> また、地域では、青少年の見守り活動などの取組が活発に行われてきましたが、コロナ禍で地域活動を行うことができない期間があったことも影響し、青少年を支える担い手の確保が難しくなっています。 <u>青少年のすこやかな成長を支えるためには、家庭、地域、学校がより一層連携を強化しながら、取組の充実を図ることが重要です。</u> <u>青少年が地域でのさまざまな活動や体験を通じて、社会性や自立性を育むことができる環境づくりや、非行防止に向けた啓発を行うとともに、ひきこもりなどの課題を抱える青少年に対する支援を行う必要があります。</u> また、放課後の子供たちが安心して過ごし、学び、遊ぶことのできる学校や地域での居場所の充実を図る必要があります。
29	施策指標 4-3-1	青少年相談から社会参画につながったケース数	(削除)
29	施策指標 4-3-2	留守家庭児童育成室の待機児童数 策定期 — 見直し時 (R3) 0 人 目標 (R10) 0 人	留守家庭児童育成室の受入及び待機児童数 策定期 受入：3,236 人 待機：0 人 (H29 年度) 見直し時 (R3) 受入：3,942 人 待機：0 人 目標 (R10) 受入：4,600 人 待機：0 人

ページ	該当箇所	第2回審議会時点	第4回策定委員会時点
32	大綱5・政策1 現状と課題	本市では、これまで地球温暖化対策やごみの減量、 <u>公害対策</u> による生活環境の確保に向けた取組を進めてきました。	本市では、これまで地球温暖化対策やごみ減量に関する啓発などの取組を進めてきました。また、公害対策など良好な生活環境の確保に向けた取組を行ってきました。
32	現状と課題	…のため、エネルギー消費量のさらなる削減が必要であり、…	…のため、エネルギー消費量はさらなる削減が必要であり、…
32	現状と課題	<u>さらに、地球温暖化に伴う熱中症による健康被害への対策を含む新たな対応や、資源循環の観点から人口増加に伴い増加が懸念されるごみの減量及びリサイクル率を高める取組、地震や風水害等で発生する災害廃棄物を円滑に処理する対応も急務となっています。</u>	<u>市域で排出されるごみは、減少傾向にありましたが、近年は横ばい傾向であり、リサイクル率は目標を下回っています。</u> <u>資源循環の観点から人口増加に伴い増加が懸念されるごみの減量とともに、リサイクル率の向上に向けた取組の充実を図る必要があります。</u> <u>地震や風水害等で発生する災害廃棄物を円滑に処理する対応も急務となっています。</u> <u>さらに、地球温暖化に伴う熱中症による健康被害への対策を含む新たな対応が必要です。</u>
32	現状と課題	また、大気や水質、騒音などは環境目標をほぼ達成し、市民意識調査によると快適な生活環境に関する満足度は上昇しています。	また、大気や水質、騒音などは環境目標をほぼ達成し、市民意識調査によると快適な生活環境に関する満足度は令和4年度（2022年度）の調査では平成26年度（2014年度）に比べ上昇しています。
33	施策指標5-1-1	—	市域の太陽光発電システム設備容量（累計）
33	施策指標5-1-2	—	「マイバッグ」の持参率 目標（R10） 87%
34	大綱6・政策1 現状と課題	本市では、高度経済成長期における千里ニュータウンの建設を発端に、各地での <u>都市計画事業</u> や民間開発の規制・誘導などにより、…	本市では、高度経済成長期における千里ニュータウンの建設や、その後の各地での <u>土地区画整理事業</u> などにより、…
34	現状と課題	…により、 <u>みどりと調和した都市空間</u> が形成されています。	…により、 <u>みどりが調和した都市空間</u> が形成されています。

ページ	該当箇所	第2回審議会時点	第4回策定委員会時点
34	現状と課題	<p>近年は、住宅団地の建替えや企業用地の土地利用転換により、市街地の機能更新が多くみられ、開発等によりみどりの面積は減少しています。<u>都市の中のみどりは、市民の憩いと活動の場となり、防災機能の向上や生物多様性の保全、美しい景観の形成に役立っています。みどりの保全と創出を図るとともに、都市公園の整備・管理を適切に行うことにより、みどりの多様な機能を生かしたまちづくりを進める必要があります。</u></p> <p>また、少子高齢化の進展への対応や、環境負荷の軽減、災害に強い都市の形成など、良好な住環境の維持・向上に向けた適切な開発誘導とともに、共同住宅をはじめとした既存の建築物が将来にわたって適切に管理され続ける必要があります。</p>	<p>近年は、住宅団地の建替えや企業用地の土地利用転換により、市街地の機能更新が多くみられ、開発によりみどりの面積は減少しています。また、少子高齢化の進展への対応や、環境負荷の軽減、災害に強い都市の形成などを進めるとともに、良好な住環境の維持・向上に向け、適切な開発誘導や共同住宅をはじめとした既存の建築物の適正管理の促進などを行う必要があります。さらに、都市の中のみどりは、市民の憩いと活動の場となり、防災機能の向上や生物多様性の保全、美しい景観の形成に役立っています。みどりの保全と創出を図るとともに、都市公園の整備・管理を適切に行うことにより、みどりの多様な機能を生かしたまちづくりを進める必要があります。</p>
34	現状と課題	地域の特性を生かしながら、みどり豊かで <u>安心・快適</u> な、魅力ある、地域らしさを備えた都市空間を形成していく必要があります。	地域の特性を生かしながら、みどり豊かで <u>安全・快適</u> な、魅力ある、地域らしさを備えた都市空間を形成していく必要があります。
35	施策 6-1-3	また、公園・緑地の整備や、公共施設の緑化、民有地での緑化の支援などにより、新たなるみどりを創出します。	公共施設の緑化や、公園・緑地の計画的な整備、民有地での緑化に向けた取組の支援などにより、 <u>地域の特性を生かした新たなるみどりを創出します。</u>
35	施策指標 6-1-1	まちづくりのルール（地区整備計画）の策定地区数【面積】目標（R10）85地区【300ha】	まちづくりのルール（地区整備計画）の策定地区数【面積】目標（R10）75地区【230ha】
35	施策指標 6-1-2	—	空き家のうち腐朽・破損のあるものの割合
35	施策指標 6-1-3	都市公園の面積	公園などの面積
35	施策指標 6-1-3	—	「みどりの協定」に基づく取組などを行う団体数

ページ	該当箇所	第2回審議会時点	第4回策定委員会時点
35	施策指標 6-1-3	魅力向上を図る都市公園の数	(削除)
36	大綱 6・政策 2 現状と課題	<u>最近では、新型コロナウイルス感染拡大により公衆衛生保持の観点からも上下水道の重要性が再認識されています。</u>	最近では、 <u>地震等の災害が頻発していることに加え、感染症の感染拡大時においては公衆衛生を保持する観点からも都市基盤の重要性が再認識されています。</u>
37	施策 6-2-3	快適な生活や環境を守るため、官民連携により下水道施設を <u>効率的に維持管理</u> するとともに、 <u>長期的な視点で施設全体の老朽化対策</u> に取り組みます。また、地震や豪雨などの災害リスクを軽減するため、施設の耐震化や浸水被害の軽減対策などを進めます。	快適な生活や環境を守るため、官民連携により下水道施設を <u>適切に維持管理</u> するとともに、 <u>計画的な更新・長寿命化</u> に取り組みます。また、地震や豪雨などの災害リスクを軽減するため、施設の耐震化や浸水被害の軽減対策などを進めます。
37	施策指標 6-2-3	<u>雨水管等整備延長</u>	<u>雨水排水施設の整備率（1時間に約50mmの降雨に対応）</u>
38	大綱 7・政策 1 現状と課題	近年、経済のグローバル化による <u>競争が激化する</u> 中、感染症を含む災害への備え、また、デジタル化への対応も求められており、中小企業の経営基盤の強化、 <u>加えて創業や事業承継への支援が重要</u> となっています。	近年、経済のグローバル化による <u>競争激化など社会経済状況が厳しさを増す</u> 中、感染症を含む災害への備えやデジタル化への対応も求められており、中小企業の経営基盤の強化を図るとともに、 <u>創業への支援を進めていく必要</u> があります。
38	現状と課題	雇用・労働環境においては、働く意欲のある全ての人々が、雇用形態にとらわれず多様な働きができる環境づくりが求められています。	雇用・労働環境においては、 <u>少子高齢化による労働力人口の減少や不安定雇用</u> などが社会問題となっています。働く意欲のある全ての人々が、雇用形態にとらわれず多様な働きができる環境づくりが求められています。
38	現状と課題	また、 <u>少子高齢化による労働力人口の減少や離職率が高い</u> 分野では恒常的な人材不足となっており、	また、 <u>介護、保育など特定分野</u> では恒常的な人材不足となっており、
39	施策指標 7-1-1	—	開業率と廃業率の差
39	施策指標 7-1-2	JOBナビすいたを活用した年間就職者数 目標 (R10) 230人	JOBナビすいたを活用した年間就職者数 目標 (R10) 630人

ページ	該当箇所	第2回審議会時点	第4回策定委員会時点
40	大綱7・政策2 現状と課題	地域には、文化活動や日々の暮らしの中で、形づくられてきた多くの文化資源があります。	また、地域には、文化活動や日々の暮らしの中で、形づくられてきた多くの文化資源があります。
40	現状と課題	また、多文化共生 <u>社会の実現</u> のため、地域に暮らす国籍や民族、文化の異なる市民が、違いを認め合いながら共に暮らすための取組を多角的に行うことが重要です。	また、多文化共生を <u>推進</u> し、地域に暮らす国籍や民族、文化の異なる市民が、違いを認め合いながら共に暮らす <u>社会を実現</u> するため、 <u>都市間交流も含め多角的な取組を進めること</u> が重要です。
40	現状と課題	また、地域では、市民主体のさまざまなスポーツ活動が活発に行われていますが、さらに運動習慣化への支援や子供から高齢者までそれぞれの体力、年齢、目的に応じたスポーツ活動が進められるよう、地域とも連携し、スポーツに親しめる機会の充実や指導者の育成を図る必要があります。	また、地域では、市民主体のさまざまなスポーツ活動が活発に行われています。健康寿命の延伸に向けた運動の習慣化への支援や子供から高齢者までそれぞれの体力、年齢、目的に応じたスポーツ活動が進められるよう、地域との連携のもと、スポーツに親しめる機会の充実や指導者の育成を図る必要があります。
41	施策7-2-1	また、 <u>多文化共生推進</u> のための様々な取組を進めます。	また、多文化共生のための様々な取組や <u>都市間の文化交流</u> を進めます。
41	SDGsアイコン	 	  
41	施策指標7-2-2	「バーチャル・ミュージアム」へのアクセス数	(削除)
41	施策指標7-2-3	「社会体育リーダー協議会」の会員数 及び「公認スポーツ指導員」の登録者数	「社会体育リーダー」など地域におけるスポーツ指導者の延べ認定者数（累計）
42	大綱7・政策3 現状と課題	市立吹田サッカースタジアムや万博記念公園といった魅力的な地域資源により、多くの人が訪れるまちでもあり、…	市立吹田サッカースタジアムや万博記念公園があることなどから、多くの人が訪れるまちでもあり、…
42	現状と課題	市民が愛着や誇りをもち、「住み続けたい」「離れても戻りたい」と思えるまちの実現に向けて、…	市民が愛着や誇りをもち、「住み続けたい」「離れても戻りたい」と思えるまちに向けて、…

ページ	該当箇所	第2回審議会時点	第4回策定委員会時点
43	施策 7-3-1	今ある本市の強みをさらに伸ばしていくとともに、市民との連携を深めながら、新たな魅力づくりに取り組みます。また、地域資源を活用しながら、市民がまちの魅力を感じられる機会の充実を図るとともに、多様な手法による効果的な魅力の発信に取り組みます。	今ある本市の強みをさらに伸ばしていくとともに、市民との連携や市民同士の関わりを深めながら、新たな魅力づくりに取り組みます。また、地域資源を活用しながら、市民がまちの魅力を感じ、住み続けたいと思える機会の充実を図るとともに、多様な手法による効果的な魅力の発信に取り組みます。
43	施策 7-3-2	大学との連携を進め、豊富な人材、情報、技術などのまちづくりへの活用や貢献を図ります。	大学との連携を進め、豊富な人材、情報、技術などのまちづくりへの活用を図るとともに、学生による主体的な貢献を促進します。
43	施策指標 7-3-1	—	すいたフェスタへの協賛・協力団体数（令和元年度までは「吹田まつり」）
43	施策指標 7-3-2	大学との連携による事業やイベントなどの年間実施回数 目標（R10） <u>160回</u>	大学との連携による事業やイベントなどの年間実施回数 目標（R10） <u>120回</u>
44	大綱8・政策1 現状と課題	また、多くの公共施設で老朽化が進み、施設の更新などにかかる経費が集中する時期を迎えていました。 <u>公共施設は全ての人が安全快適に利用できるよう、最適な整備・配置・維持保全を行い、トータルコストの縮減や財政負担の平準化に努める必要があります。</u>	また、公共施設の老朽化に伴い、施設の更新などにかかる経費が集中する時期を迎えています。

ページ	該当箇所	第2回審議会時点	第4回策定委員会時点
44	現状と課題	<p>中核市への移行に伴い、市民に身近な基礎自治体として、<u>幅広い分野の事務</u>をより一層効果的・効率的に進めていくことが求められており、<u>他の自治体との広域連携など、スケールメリットや相互補完性を活かした取組</u>をさらに進める必要があります。また、PDCA サイクルのもと、SDGs も見据えながら、<u>実施した取組の成果や課題を検証したうえで、その結果を翌年度以降の取組につなげていく必要</u>があります。また、<u>市民ニーズや時代の変化を的確にとらえ、多様な行政課題に適切かつ柔軟に対応できる人材を育成する</u>とともに、職員が働きやすい環境づくりを進め、持てる能力を十分に発揮できる職場づくりに努める必要があります。</p> <p><u>デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進することで、市民の利便性の向上を図ることが喫緊の課題</u>となっています。DX も含め行政運営の効率化を図る取組を推進し、限られた財源と人材の有効活用を図り、平常時はもとより災害発生や感染症感染拡大などの非常時においても、持続可能な組織づくりを進めることが必要です。</p>	<p>中核市への移行に伴い、<u>これまで広域行政が担ってきた事務</u>を、市民に身近な基礎自治体として、より一層効果的・効率的に進めていくことが求められており、PDCA サイクルのもと、<u>実施した取組の成果や課題を検証したうえで、その結果を翌年度以降の取組につなげていく必要</u>があります。</p> <p>公共施設については、最適な整備・配置・維持保全を行い、トータルコストの縮減や財政負担の平準化に努める必要があります。また、<u>市民の利便性を向上させるため、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進することも喫緊の課題</u>となっています。</p> <p><u>時代の変化を見据え、柔軟に行政課題に対応できる人材の確保・育成に努める</u>とともに、DX も含め行政運営の効率化を図る取組を推進することで、限られた財源と人材の有効活用を図り、平常時はもとより災害発生や感染症感染拡大などの非常時においても、持続可能な組織づくりを<u>進める必要</u>があります。</p>
45	施策 8-1-4	<p>市民の利便性の向上や行政運営の効率化を図るため、<u>ペーパーレス、キャッシュレス等、ICT の利活用とデジタルデバイド対策</u>を進め、自治体 DX の推進を図ります。災害発生時などにおける行政サービスの継続性を確保するとともに、情報セキュリティの脅威に対応するため、<u>情報システムの強化</u>を図ります。</p>	<p>市民の利便性の向上や行政運営の効率化を図るため、<u>オンラインでの申請・使用料支払いなど、ICT の利活用とデジタルデバイド対策</u>を進め、自治体 DX の推進を図ります。災害発生時などにおける行政サービスの継続性を確保するとともに、<u>情報セキュリティの脅威に対応するため、職員への研修をはじめとして、情報セキュリティ管理の強化</u>を図ります。</p>

ページ	該当箇所	第2回審議会時点	第4回策定委員会時点
45	施策指標 8-1-2	—	一般建築物の個別市施設計画の策定が完了した割合
45	施策指標 8-1-3	<u>職員の実務基礎能力習熟度（テスト正答率 70%以上に達した割合）</u>	<u>職員 1人当たりの年間研修受講回数</u>
46	市民意識指標	人権意識が向上していると思う市民の割合 目標 <u>50%</u>	人権意識が向上していると思う市民の割合 目標 <u>30%</u>
46	市民意識指標	—	高齢者の健康づくり・介護予防・生活支援の満足度の割合
46	市民意識指標	障がい者を支える福祉・保健・ 医療サービスに満足している市民の割合 目標 <u>23.5%</u>	障がい者を支える福祉・保健・ 医療サービスに満足している市民の割合 目標 <u>18%</u>
47	市民意識指標	保健事業や健康づくりに満足している市民の割合 目標 <u>25%</u>	保健事業や健康づくりに満足している市民の割合 目標 <u>18%</u>
47	市民意識指標	商工業の振興に満足している市民の割合 目標 <u>20%</u>	商工業の振興に満足している市民の割合 目標 <u>15%</u>